

拠出金名：東南アジア漁業開発センター拠出金

国際機関等名	東南アジア漁業開発センター (英文名称・略称) Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC)					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	⓪(その他)		
所轄官庁担当局課名	農林水産省水産庁国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成17年度	176,413	1,649		1\$ = 107円	(2005年) 100	100
平成16年度	181,358	1,649		1\$ = 110円	(2004年) 100	100
平成15年度	197,880	1,622		1\$ = 122円	(2003年) 100	100
拠出上位5ヶ国			国際機関等の財政 (2005年度決算)			
	国名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 1,933,183ドル		
1位	日本	1,649	100	当該年度の支出 1,280,256ドル		
2位				次年度への繰越 652,927ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				P&A Audit Company Limited		
5位				(現在の構成員の出身国: タイ)		
上記の率及び順位は平成17年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>当該機関は、ASEAN加盟国と我が国で構成される国際機関であり、従来よりASEAN地域における漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきたが、近年は、活動を広げ、政策に関する活動も行ってきた。このことから、今後ASEAN各国と我が国との施策連携の強化及び漁業分野の協力を図っていくうえで大変重要な機関と考えており、我が国は拠出金を捻出、専門家派遣による技術協力及び会議への積極的な参加を行っている。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>外務省からの拠出は、平成18年にて終了することとなったため、現在、組織の運営・管理について見直しを行っている。また、事務局を中心に、ASEAN各国との漁業政策連携のための機能強化を図っている。</p> <p>2001年11月の「ASEAN-SEAFDECミレニアム会議」において、「ASEAN地域における持続可能な漁業と食料安全保障ミレニアム決議」及び「ASEAN地域における持続可能な漁業の食料安全保障への貢献のための行動計画」が採択され、現在は、この決議等をフォローアップするための活動を優先的に実施している。我が国はこれに対して積極的に支援していくこととしている。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち 4人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		416人 1.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職員氏名		備考			
事務局次長兼訓練部局次長 特別顧問 養殖部局次長 海洋水産資源開発管理部局次長	津端英樹 加藤泰久 奥澤公一 小西芳信		農林水産省出身者  独立行政法人水産総合研究センター出身者 独立行政法人水産総合研究センター出身者			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長はSEAFDEC活動の立案、管理とともにTFマネージャーとして、特別顧問は各部局との業務調整と自らが担当するプロジェクトの実施を行っている。</p> <p>近年ASEAN 諸国にとっても我が国にとっても重要性を増してきている国際関係事項があることから、事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長及び特別顧問は引き続き邦人職員を派遣する予定である。</p>						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

(参考) この国際機関にはこの他に外務省から拠出あり。